

令和 5 年 11 月 13 日

社会教育実践研究センター

社会教育主事の配置に関する状況と活躍促進に関する基礎調査

1. 目的

「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」及び「社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について(中間的まとめ)」を踏まえ、社会教育主事の配置状況等の分析を行うとともに、社会教育主事・社会教育士の活躍に関する実態調査を行い、今後の社会教育主事等の在り方に関する基礎資料とする。

2. 調査対象

- (1) 都道府県及び市(区)町村等教育委員会社会教育主管課長
- (2) 社会教育主事発令者(令和5年5月1日現在発令者)

3. 調査期間

令和5年6月下旬～8月下旬

4. 主な調査項目

- (1) 対象:都道府県及び市(区)町村等教育委員会社会教育主管課長
 - ・ 社会教育主事有資格者の把握状況
 - ・ 社会教育主事の発令が困難な理由
 - ・ 社会教育士を活用・連携した取組(事業)の有無
 - ・ 今後、社会教育士を活用・連携した取組(事業)の実施予定の有無
- (2) 対象:社会教育主事発令者
 - ・ 年齢(年代)
 - ・ 社会教育主事発令前の勤務先
 - ・ 社会教育主事発令日(発令期間)
 - ・ 現在の社会教育主事発令後の研修受講の有無、研修内容
 - ・ 「生涯学習概論」「社会教育経営論」の受講状況
 - ・ 「生涯学習概論」「社会教育経営論」を受講した・受講しない理由
 - ・ 域内における社会教育士の把握有無

5. 回答状況等

- (1) 対象:都道府県及び市(区)町村等教育委員会社会教育主管課長

(単位:教育委員会数)

計	都道府県	市(区)	町	村・その他
1,396(77.8%)	47(100.0%)	666(81.9%)	548(74.3%)	135(68.5%)

(注) ()内の数値は、令和3年10月1日現在における地方公共団体数に占める割合である。

- (2) 対象:社会教育主事発令者(令和5年5月1日現在発令者)

計	都道府県	市(区)	町	村・その他
1,472人(21人)	490人(▲64人)	684人(148人)	269人(▲56人)	29人(▲7人)

(注) ()内の数値は、令和3年度社会教育調査における社会教育主事発令者との増減値である。

(1) 対象:都道府県及び市(区)町村等教育委員会社会教育主管課長

質問内容・回答	自治体区分			
	都道府県	市(区)	町	村・その他
1. 教育委員会事務局内に社会教育主事の資格を有している職員の有無				
(1)いる	97.9%	82.3%	68.8%	40.0%
(2)いない	0.0%	12.9%	30.5%	60.0%
(3)把握していない	2.1%	4.8%	0.7%	0.0%
2. 社会教育主事の発令の有無				
(1)いる	100.0%	59.5%	43.6%	22.2%
(2)いない	0.0%	40.5%	56.4%	77.8%
3. 現在、社会教育主事の発令が困難な理由（問2-(2)の内数）				
(1)有資格者がいないため	-	19.8%	33.3%	44.3%
(2)有資格者を養成する予算がないため	-	2.5%	5.1%	6.6%
(3)各自治体の職務の級・職制上の都合のため	-	18.0%	13.5%	8.5%
(4)社会教育主事補を配置しているため	-	0.4%	0.3%	0.0%
(5)社会教育主事を未発令でも業務が可能	-	42.4%	38.5%	32.1%
(6)その他	-	17.0%	9.3%	8.5%
4. 今後、社会教育主事を発令する予定があるか（問2-(2)の内数）				
(1)予定がある	-	12.5%	9.5%	5.5%
(2)予定がない	-	31.6%	40.7%	42.7%
(3)未定	-	55.9%	49.9%	51.8%
5. 社会教育主事に期待する役割（※3つ選択）				
(1)地域の社会教育計画を立案する	23.4%	26.4%	35.6%	36.3%
(2)社会教育指導者への指導と助言を行う	48.9%	31.2%	26.6%	19.3%
(3)地域の学習課題やニーズを把握する	51.1%	56.0%	55.7%	63.0%
(4)住民からの学習相談に対応する	4.3%	13.2%	12.6%	14.8%
(5)地域の教育貴資源や人材の把握を行う	36.2%	39.0%	35.0%	35.6%
(6)社会教育関係団体を育成する	10.6%	30.3%	39.4%	24.4%
(7)学習計画や学習内容を立案・編成する	12.8%	21.2%	23.9%	28.9%
(8)教育・学習プログラムを実施する	12.8%	18.6%	16.8%	20.0%
(9)社会教育施設を運営する	4.3%	8.3%	8.4%	5.9%
(10)学校教育と社会教育の連携を推進する	87.2%	44.4%	39.8%	45.2%
(11)首長部局と連携する	6.4%	9.3%	5.3%	3.0%
(12)その他	2.1%	2.7%	1.1%	1.5%
6. 社会教育士を活用・連携した取組(事業)等があるか				
(1)ある	29.8%	5.4%	2.6%	1.5%
(2)ない	70.2%	94.6%	97.4%	80.0%
7. 今後、社会教育士を活用・連携した取組(事業)等を予定しているか（問6-(2)の内数）				
(1)予定している	6.1%	1.9%	0.0%	0.0%
(2)予定していない	93.9%	98.1%	100.0%	100.0%

(2) 対象:社会教育主事発令者

質問内容等	自治体区分			
	都道府県	市(区)	町	村・その他
1. 回答者(社会教育主事発令者)の年齢(年代)				
(1)20代	0.0%	8.8%	11.2%	13.8%
(2)30代	11.6%	18.0%	27.9%	31.0%
(3)40代	55.7%	31.4%	32.7%	37.9%
(4)50代	31.0%	31.3%	21.6%	13.8%
(5)60代	1.6%	10.5%	6.7%	3.4%
(6)70代以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 社会教育主事に発令される前の勤務先				
(1)公立学校教職員	73.9%	18.1%	14.1%	17.2%
(2)教育委員会事務局(社会教育主管課・室等)	12.7%	29.1%	41.6%	41.4%
(3)教育委員会事務局(社会教育主管以外の課・室等)	5.1%	6.6%	3.3%	10.3%
(4)首長部局	1.2%	27.0%	29.0%	17.2%
(5)社会教育施設	5.7%	13.9%	5.9%	6.9%
(6)その他	1.4%	5.3%	5.9%	6.9%
3. 現職の社会教育主事は、いつ発令されたか(発令期間)				
(1)1年未満(令和5年4月～)	30.6%	27.3%	30.1%	20.7%
(2)1年以上3年未満(令和2年4月～5年3月)	43.3%	29.8%	27.5%	41.4%
(3)3年以上5年未満(平成30年4月～令和2年3月)	13.5%	14.6%	16.4%	20.7%
(4)5年以上10年未満(平成25年4月～30年3月)	8.4%	11.0%	13.0%	3.4%
(5)10年以上15年未満(平成20年4月～25年3月)	2.9%	4.5%	4.5%	6.9%
(6)15年以上20年未満(平成15年4月～20年3月)	0.6%	5.7%	2.2%	3.4%
(7)20年以上(～平成15年3月)	0.8%	7.0%	6.3%	3.4%
4. 現職の社会教育主事として発令される以前に、社会教育主事として発令されたことがあるか				
(1)ある	27.6%	24.3%	23.4%	17.2%
(2)ない	72.4%	75.7%	76.6%	82.8%
5. 現職の社会教育主事発令後、社会教育主事の資質向上のための研修に参加したことがあるか				
(1)ある	50.6%	36.7%	40.9%	41.4%
(2)ない	49.4%	63.3%	59.1%	58.6%
6. 研修内容のうち、社会教育主事の業務に活かすことができているもの(※3つ選択)				
(1)国や県の政策動向(中教審答申、事業説明等)	20.6%	10.7%	8.6%	6.9%
(2)社会教育主事の社会的意義や期待される役割	23.3%	17.0%	24.5%	24.1%
(3)職務に携わる上で必要となる専門的知識	29.2%	17.1%	12.3%	3.4%
(4)社会教育主事に期待される役割を果たす上で必要となる能力(コーディネート能力・プレゼンテーション能力等)	22.9%	15.6%	17.1%	24.1%
(5)職務に携わる上で必要となる技能	9.0%	7.6%	7.8%	3.4%
(6)職務遂行の上で参考となる先進的な事例の収集	15.9%	15.1%	18.2%	24.1%
(7)職務遂行のために今後必要となるつながり作り	18.2%	11.0%	15.2%	24.1%

7. 「社会教育経営論」、「生涯学習支援論」を受講しましたか				
(1)受講した	17.6%	12.7%	16.0%	20.7%
(2)受講していない	60.8%	68.4%	63.9%	58.6%
(3)令和2年度以降に社会教育主事講習を修了した	21.6%	18.9%	20.1%	20.7%
8. 今後、「社会教育経営論」、「生涯学習支援論」を受講する予定の有無（※問7-(2)の内数）				
(1)受講する予定である	13.4%	7.3%	4.1%	5.9%
(2)現職中に受講する気持ちはない	8.1%	5.1%	8.1%	0.0%
(3)今後も受講する気持ちはない	7.4%	9.9%	14.0%	5.9%
(4)現在のところ未定である	71.1%	77.7%	73.8%	88.2%
9. 「社会教育経営論」、「生涯学習支援論」を受講した理由（※問7-(1)、問8-(1)の内数）				
(1)2科目受講することで、今後、業務に役立つと思ったから	42.9%	39.3%	44.9%	42.9%
(2)上司から受講するよう薦められたから	6.3%	9.8%	14.3%	28.6%
(3)どのような科目か興味があったから	4.0%	1.6%	2.0%	0.0%
(4)社会教育士の称号が欲しかったから	23.8%	22.1%	24.5%	28.6%
(5)その他	23.0%	27.0%	14.3%	0.0%
10. 「社会教育経営論」、「生涯学習支援論」を受講しない理由（※問8-(2)、(3)、(4)の内数）				
(1)受講する余裕(時間)がないから	50.2%	50.6%	61.8%	62.5%
(2)2科目を受講する必要がないと思ったから	1.2%	2.3%	2.4%	0.0%
(3)社会教育士の称号は必要ないから	9.4%	10.4%	12.7%	6.3%
(4)当該科目を受講する予算がないから	1.6%	7.6%	6.7%	6.3%
(5)その他	37.6%	29.1%	16.4%	25.0%
11. 対象地域に社会教育士がいることを把握しているか				
(1)把握している	34.3%	13.6%	17.5%	13.8%
(2)一部把握している	37.6%	20.3%	14.1%	17.2%
(3)把握していない	28.2%	66.1%	68.4%	69.0%
12. 今後、社会教育士を把握する必要があると思うか				
(1)思う	86.3%	74.1%	74.0%	65.5%
(2)思わない	13.7%	25.9%	26.0%	34.5%
13. 今後、社会教育士を活用した取組がこれまで以上に必要になってくと思うか				
(1)思う	74.5%	54.2%	53.2%	41.4%
(2)思わない	3.1%	4.1%	4.5%	6.9%
(3)わからない	22.4%	41.7%	42.4%	51.7%